



光多 長温
都市化研究室理事長

本年6月、経済協力開発機構（OECD）が発表した新型コロナ後の2021年の世界経済見通しの中で、わが国は双発シナリオ（大規模拡大の第2波が襲来するシナリオ）でも単発シナリオ（新型コロナがそのまま収束するシナリオ）でも先進諸国の中で最も低くなっている。双発シナリオではマイナス成長となっている。この背景を考

えてみよう。
リーマンショック後のわが国経済は、回復に2年を要したが回復して以降、実質成長率1〜2%で推移し、政府は「緩やかに回復」としているが、内訳を見るとやや寂しい感がする。消費は消費税率引き上げ（2014年4月より5%↓8%）の

新型コロナとリーマンショックの経済から の視点

率引き上げ（2014年4月より5%↓8%）の

うよりはM&A（企業の買収）が活用され

的に増加したことを除いて低迷し、設備投資は能力増強といった前向きな

必要なのは経済のキーコンセプトの議論であろう。今回の新型コロナで人命の貴重さが実感された。これを機に市場主義経済よりは人間に着目した経済政策にシフトしていくことを考えるべきではないだろうか。稿を改めて述べたいが、宇沢弘文の「人間の経済」である。環境問題を重視し、経済、医療、教育、農業などの分野に人間の息吹を感じさせる経済政策を導入するものである。ヨーロッパ型の福祉政策よりはむしろ連携政策と言えるかも知れない。これまで何度も言われてきた東京一極集中の是正、人口の地方分散もこの連携の中で考えた方が効果的であろう。ちなみに、OECD経済見通しでは、ヨーロッパ諸国のように福祉政策が充実している国ほど新型コロナ収束後の経済回復力の落ち込みは小さい。

ものよりはコスト削減に寄与する合理化投資が優先された。そして、この間の成長率に最も大きく寄与したのは、財貨・サービス純輸出、中でもインバウンド観光客の消費

態にある。特に、インバウンド観光客は日韓・日中政治問題の影響もあり増勢にストップがかかった。新型コロナウイルスで海外からの観光客の大きな回復は当面望めない状況にある。また、米中関係の緊張もあり、中国を含む「グローバル・バリュー・チェーン」もかなり痛んでいる。戻るべき船はコロナ前よりさらに厳しい環境にあり、潜在成長率は1%を切る水準にまで落ち込んでい

る。これに加えて、新型コロナ対策でいくつかの重荷が残っている。第一に、リーマンショック後に見られたように消費心理は一度収縮すると簡単には戻らない。定額給付金もBCPファイナンススキームが考案され実行され

需要であった。リーマンショックの影響もあり、企業はリスクフリー志向を強め、固定費を削減し、損益分岐を押し下げた。

非正規雇用比率を上昇させ

ていくこととなる。しかし、リスクフリーにBCPが付け加えられると経済は収縮していくばかりとなる。経済をけん引していくアクターが必ずやIRはキーコンセプトになり得ない。テレワークが盛んに言いはやされているが、これは手段であり経済の先導役にはな

り得ない。

非正規雇用比率を上昇させ

き船はコロナ前よりさら

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。

り得ない。